

# 第2次 田原市行政改革大綱 進捗状況

田原市行政改革推進委員会資料

(平成26年5月作成)

## ① 基本方針

- ▶ 第2次大綱では、市民が主役となり、市民・団体・事業者等がそれぞれの役割を担って、積極的に行政運営に参加出来る仕組みづくりを推進するとともに、自治体間の連携や事業者・団体など多様な連携を活用した行政サービスの提供を推進することが必要なことから、「参加と協働、連携による改革」を基本方針として掲げています。

## ② 推進イメージ



- ▶ 第1次大綱を総括し、必要な改革項目を引き継いでいます。
- ▶ 合併に関連する未調整項目のうち、必要な課題を引き継いでいます。

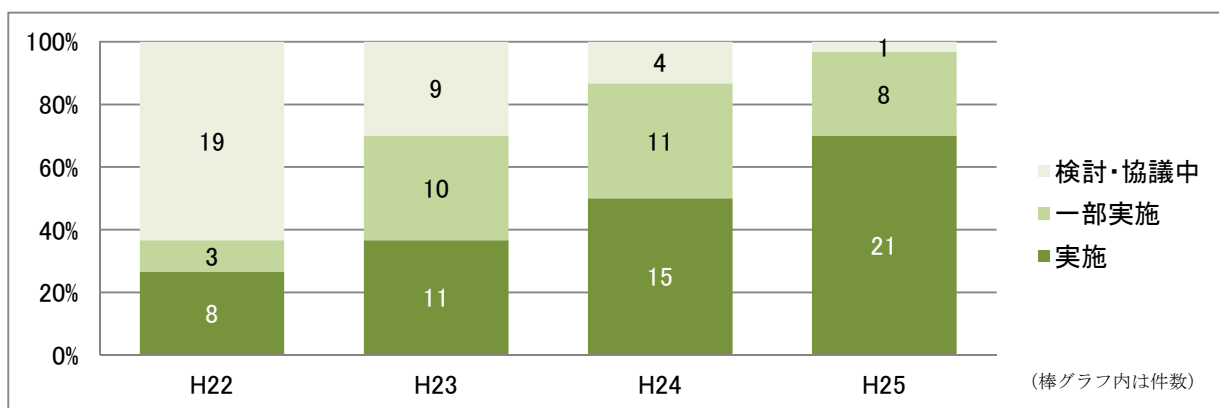
		第1次行政改革大綱 改革項目	移行状況	第2次行政改革大綱 改革項目	
市役所内部の改革	市役所のスリム化	定員管理の適正化	見直し継続	定員適正化の推進	
		給与制度等の見直し	完了		
		民営化・民間委託等の推進	見直し継続	宅地分譲業務等外部委託の推進 基幹系電算業務外部委託の推進	
	健全な財政の確立	財政健全化手法の検討	見直し継続	公共工事コスト縮減の推進	
				公有財産の利活用 財源確保の推進	
	事務の効率化	徴収率の向上	見直し継続	収納環境の整備	
		公共施設の管理運営方法の見直し	見直し継続	社会教育施設の管理運営方法の見直し 市営住宅の管理運営方法の見直し	
		外郭団体・関係団体の見直し	継続	外郭団体・関係団体の見直し (社会福祉協議会・観光協会)	
		諮問機関・協議会等の見直し	完了		
	公正の確保と透明性の向上	投票区再編の実施	完了		
		行政評価の導入	完了		
	市民サービスの再構築	サービス体制の見直し	パブリックコメント制度の導入	完了	
			保育所運営のあり方を見直し	見直し継続	保育所の適正化
			小中学校の規模の適正化	継続	小中学校の規模適正化
給食方式の統一			継続	給食方式の統一	
市内交通施策の見直し			見直し継続	ぐるりんバスの路線見直し	
				ライフランド巡回バスのあり方の検討	
コミュニティ支援の見直し			完了		
窓口サービス向上策の検討			継続	窓口サービス向上策の検討	
電子市役所の構築			完了		
			新規	公共施設のあり方の検討	
	新規	リサイクルプラザのあり方の検討			
財源の適正配分と受益・負担の見直し	補助金の整理・合理化	見直し継続	補助金の見直し		
	使用料・手数料の見直し	完了			
	ごみ有料化の検討	見直し継続	家庭系一般搬入ごみの有料化		
	健康・福祉施策の見直し	完了			

## ① 進捗総括

- ▶ 平成25年度時点（改革期間は平成26年度まで）における、全20改革項目（30取組）についての進捗状況については下表のとおりです。
- ▶ 「A：実施（継続含む）」が21取組、「B：一部実施」が8取組で、全体の97%は一定の成果が見られます。未着手項目はありませんが、1取組については、検討中という状況です。

## 《判定基準》

<b>A 実施（継続含む）</b>	改革に掲げた取組内容が完了したもの（完了後の継続も含む）
<b>B 一部実施</b>	改革項目・取組内容の一部を改善し、引き続き改革を進めているもの
<b>C 検討・協議中</b>	改革、見直しに向け検討・協議中のもの
<b>D 未着手</b>	実施・検討・協議がされていないもの



改革項目	進捗状況				
	取組数	A	B	C	D
1 定員適正化の推進	1		1		
2 宅地分譲業務等外部委託の推進	1		1		
3 基幹系電算業務外部委託の推進	1	1			
4 公共工事コスト縮減の推進	1	1			
5 公有財産の利活用	2	2			
6 財源確保の推進	2	2			
7 収納環境の整備	3	3			
8 社会教育施設の管理運営方法の見直し	1		1		
9 市営住宅の管理運営方法の見直し	1	1			
10 外郭団体・関係団体の見直し	2	1	1		
11 保育所の適正化	2		2		
12 小中学校の規模適正化	1	1			
13 給食方式の統一	1	1			
14 ぐるりんバスの路線見直し	2	1	1		
15 ライフランド巡回バスのあり方の検討	1	1			
16 窓口サービス向上策の検討	3	2	1		
17 公共施設のあり方の検討	2	2			
18 リサイクルプラザのあり方の検討	1	1			
19 家庭系一般搬入ごみの有料化	1			1	
20 補助金の見直し	1	1			
計	30	21	8	1	0
進捗率		70.0%	26.7%	3.3%	0%

## ② 個別項目の進捗状況

- ▶ 平成 25 年度末における改革項目の実施状況の一覧表です。
- ▶ 進捗状況の内容は、**資料 3 付属**「第 2 次田原市行政改革大綱進捗状況補足資料」の該当部分を参照してください。

### 市役所内部の改革

#### A 市役所のスリム化

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
1	定員適正化の推進	定員適正化計画の見直し・進行管理	人事課	B	*10 か年 (H17-H26) の期間で適正化を実施中。 (基準数) 一般職員 828 人 (H17. 4. 1) (目標数) 一般職員 657 人 (H27. 4. 1) (現状数) 一般職員 672 人 (H26. 4. 1) *平成 26 年度に定員適正化計画 (H19) の改訂を行う。 *関連の削減成果 ※対 H17 比 (一般職員数) ▲156 人 (H26. 4. 1) (人件費総額) ▲851, 069 千円 (H24 決算)
2	宅地分譲業務等外部委託の推進	外部委託・販売等検討組織の設置	建築課	B	(グリーンタウン大久保) *住宅メーカーへのブロック販売のあっせん紹介。 *平成 25 年度、メーカー販売を実施。 (夕陽が浜) *不動産会社とのあっせん手数料の協定実施。
3	基幹系電算業務外部委託の推進	システム運用業務の外部委託の拡大	総務課	A	*平成 22 年度、大量印刷物の印刷・裁断・封入を外部委託へ移行。 *平成 23 年度、基幹系システムを変更。 *関連の削減効果 (担当課分) (電算担当職員) ▲2 人 (H21⇒H26) (経費) ▲19, 406 千円 (H17 対 H26 予算の比較)

#### B 健全な財政の確立

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
4	公共工事コスト削減の推進	新・公共工事コスト削減計画の策定	契約検査課	A	*平成 22 年度、田原市公共事業コスト構造改善プログラム (H23-H27) を策定し運用中。 *関連の削減効果 (工事費) 平均▲4. 6%、累計▲469, 334 千円 (H23-H25)
5	公有財産の利活用	公有財産台帳の充実	財政課	A	*平成 20 年度決算からの財務諸表の作成にあたり、固定資産台帳を整備し、市の最新資産状況を継続して更新。
		利活用方針の策定及び推進	財政課 政策推進課	A	*平成 22 年度、市有財産のあり方及び利活用に関する基本方針を策定し、未利用財産の売却を実施。 *売却実績 (H23-H25) 計 125, 980, 573 円

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
6	財源確保の推進	市民公募債の導入	財政課	A	*検討の結果、当面実施しないこととした。
		新たな広告媒体の活用	財政課	A	*平成 23 年度、田原市広告取扱要綱等を策定し、以降、掲載可能媒体で広告を募集中。 *広告収入 平成 23 年度 1,477,000 円 平成 24 年度 2,685,500 円 平成 25 年度 2,205,000 円
7	収納環境の整備	口座振替の推進	税務課	A	*各税の納税通知書発送時に、口座振替 P R 用の資料を同封。また、窓口納付時においても、P R 用の資料を渡して推進を図っている。 *加入率 75.20% (H24)
		コンビニ収納の導入	税務課	A	*平成 24 年 4 月から実施。 *利用件数 25,553 件 (H25)
		東三河滞納整理機構の設立	収納推進課	A	*平成 23 年 4 月 1 日に設立し、市税の滞納整理業務等を実施中。 *平成 26 年度も継続。その後の継続等は県と参加市町村との協議による。(広域連合への移行検討中) *滞納繰越額 826,852 千円 (H22) ⇒570,450 千円 (H25)

## C 事務の効率化

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
8	社会教育施設の管理運営方法の見直し	施設管理運営業務の外部委託の検討	文化生涯学習課	B	*指定管理制度の導入、管理運営方法の検討の中で、平成 25 年度から赤羽根文化会館の一部休館（農業者トレーニングセンター）を実施。 *他施設についてもファシリティマネジメントの動向を見据え検討を行う。 *内容＝①指定管理者制度を導入した場合の経費積算検討②施設区分の検討③指定管理代行業者の洗い出し
9	市営住宅の管理運営方法の見直し	住宅管理業務の外部委託の検討	建築課	A	*県公社から、管理代行は行わないとの回答あり。 *外部委託導入自治体や、民間会社への聞き取りで、コスト面及び事務処理面の問題や、責任の所在が不明瞭となる可能性があったため、検討の結果現行を維持。
10	外郭団体・関係団体の見直し	社会福祉協議会の自立支援	地域福祉課	A	*平成 24 年度に策定した基盤強化計画に基づき、事業実施、自主財源の確保に努めている。 *自主事業収入 248,799 千円 (H22) ⇒269,217 千円 (H26 予算) *派遣職員数 5 人 (H22) ⇒4 人 (H26)
		観光協会の自立支援	商工観光課	B	*平成 23 年 6 月 30 日、渥美半島観光ビューロー設立。 *自立に向けた担当の市職員 2 人減 (H25-H26) *会員数 137 人 (H22) ⇒194 人 (H25)

## 市民サービスの再構築

### D サービス体制の見直し

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
11	保育所の適正化	適正化の検討・実施	子育て支援課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>*平成 22 年 3 月、田原市保育所運営実施計画を策定。</li> <li>*教育部と連携し、対象地域と保育園の保護者へ適正化について説明。</li> <li>*加治保育園・南部保育園新保育園の実施設計を行うとともに、名称を「稲場保育園」と決定。</li> </ul>
		民営化の検討・実施	子育て支援課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>*平成 25 年度、漆田保育園の民営化移管法人を、優先交渉権者の豊橋みなみ福祉会と決定。</li> <li>*2 者協議、保護者の会を含めた 3 者協議を行い、平成 26 年 4 月からの民営化に向けて移管法人と覚書を締結。</li> </ul>
12	小中学校の規模適正化	規模適正化の検討・実施	教育企画室	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>*平成 25 年 4 月、「防災・少子化に伴う小中学校の再編基本方針」を公表。</li> <li>*平成 25 年 11 月、「和地小学校・堀切小学校・伊良湖小学校再編整備基本方針」を公表。</li> <li>*平成 27 年 4 月「伊良湖岬小学校」のスタートに向け、岬 3 校区で統合準備委員会を設置。</li> <li>*渥美地域の中学校再編について、渥美地域 8 校区で協議開始。</li> <li>*野田中学校を田原中学校へ統合する整備方針を決定。</li> <li>*六連小学校区で「学校を考える会」が発足。</li> </ul>
13	給食方式の統一	給食センターの整備	教育総務課	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>*PFI 方式による新給食センターについて、平成 23 年度、SPC（特別目的会社）と事業契約を締結。</li> <li>*平成 24 年度、実施計画を策定。</li> <li>*平成 25 年 1 月着工、平成 26 年 2 月竣工、平成 26 年 4 月運営開始。</li> </ul>
14	ぐるりんバスの路線見直し	校区公共交通利用促進協議会の設置等	経営企画課	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>*平成 22 年 10 月、乗合タクシー八王子線の実証運行開始。</li> <li>*平成 25 年 2 月、乗合タクシー八王子線の本格運行開始。</li> <li>*平成 25 年 4 月、地域における公共交通の検討を、泉校区公共交通利用促進協議会から泉校区コミュニティ協議会へ移行。</li> <li>*以降、同校区において、運行内容の協議や啓発活動、年間バスの購入等を行い、利用促進に努めている。</li> </ul>
		市公共交通会議における検討・見直し	経営企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>*田原市地域公共交通会議（田原市地域公共交通戦略計画等検討会）において、田原市地域公共交通戦略計画改訂に伴うぐるりんバスの路線変更も含めた市内公共交通ネットワーク全体の方向性について検討を実施中。</li> <li>*平成 25 年度、新三河田原駅供用開始に伴い、一部ダイヤの見直しを実施。</li> <li>*平成 26 年度、戦略計画を改訂予定。</li> </ul>

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
15	ライフランド巡回バスのあり方の検討	巡回バスのあり方の検討・見直し	経営企画課 高齢福祉課 健康課	A	<p>*市内ワーキング会議において、市内公共交通ネットワークの方向性を検討の結果、巡回バスを「政策交通」として位置付けた。</p> <p>*効率的な運行のため、車両の小型化を決定。（運行切り替えは、平成26年10月予定）</p>
16	窓口サービス向上策の検討	証明書発行窓口の拡充	市民課	B	<p>*平成26年度、コンビニ証明発行に向けたシステムの構築、税務課や出先の窓口サービスの向上に関し検討を開始。</p> <p>*平成27年度、個人番号カードの交付に合わせ、「コンビニ証明発行」を開始予定。</p>
		パスポート発行の実施	市民課	A	<p>*平成24年度から取扱開始。（県下第1号）</p> <p>*申請件数 平成24年度 1,572件 平成25年度 1,308件</p>
		窓口業務コスト削減策の検討・実施	市民課	A	<p>*平成25年度から正職員1人、平成26年度からさらに2人を削減し、課の正職員数を大綱どおりの8人体制とした。</p> <p>*代わりに嘱託員及び臨時職員を採用し、今後の民間委託に向けた準備も同時に進めている。</p>
17	公共施設のあり方の検討	公共施設の機能・利用調査の実施	経営企画課	A	*平成25年度、田原市公共施設白書を公表。
		公共施設の合理化方針の策定・実施	経営企画課	A	<p>*平成25年度、外部委員会を立上げ、公共施設のあり方について諮問し、検討実施中。</p> <p>*平成26年度中に、公共施設のあり方に関する報告書答申、公共施設最適化計画の策定予定。</p>
18	リサイクルプラザのあり方の検討	リサイクルプラザあり方の検討・見直し	清掃管理課	A	<p>*平成25年8月1日をもって廃止。</p> <p>所期の目的は達成したものと考え、平成25年6月議会へ設置及び管理に関する条例の廃止を上程。</p>

## E 財源の適正配分と受益者負担の見直し

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
19	家庭系一般搬入ごみの有料化	有料化の検討・実施	清掃管理課	C	*田原市ごみ処理対策協議会を設置し、ごみ減量・家庭ごみ有料化について検討中。
20	補助金の見直し	適正な補助金支出の推進	政策推進課 財政課	A	<p>*平成22年度、補助金適正化ガイドラインを策定。</p> <p>*平成23年度から継続して適正化を推進している。</p>